

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)							
事業名	農山漁村再生可能エネルギー導入事業うち農山漁村再生可能エネルギー供給モデル早期確立事業		担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画(平成23年10月25日食と農林漁業の再生推進本部決定) ・日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島第1原子力発電所の事故を契機として、再生可能エネルギーの導入促進により自立・分散型のエネルギー供給システムの実現を図っていくことが喫緊の課題となっていることを踏まえ、2020年代初頭の発電電力量に占める再生可能エネルギー比率20%の実現に貢献するとともに、東日本大震災の被災地域の迅速な復興に資するため、被災地域において、農山漁村に豊富に賦存する土地、水、バイオマス等のエネルギー資源を有効活用し、地域主導で再生可能エネルギー電気を供給する取組を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)太陽光、風力、地熱、バイオマス、小水力発電の事業を円滑に開始・運営するための取組等への支援 地域協議会開催や地域での合意形成のための取組等を支援(補助率:定額) (2)モデル構築に必要な施設整備への支援 農林漁業者等が参画する農山漁村の資源を活用した再生可能エネルギー電気の発電事業のモデル構築を支援(補助率:1/2以内)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算			237	-	-
		繰越し等			-	-	-
		計			△ 232	232	-
	執行額			5	232	-	
	執行率(%)			96.7%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	再生可能エネルギー発電施設の総年間発電量 ※ 電気事業法、河川法等の各種行政手続及び工事期間等に時間を要するため、26年度より本格稼働		成果実績 kwh	-	-	-	6,745,000
			達成度 %	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	農山漁村の資源を活用して再生可能エネルギーの供給を行おうとする事業組織の立ち上げ数 ※ 継続検討中の地域があるため、見込みを含む。		活動実績 (当初見込み) 件	-	-	2	-
	再生可能エネルギー発電施設の整備数		活動実績 (当初見込み) 件	-	-	0	-
単位当たりコスト	2,466,050(円/件)		算出根拠	執行額(4,932,100円)÷農山漁村の資源を活用して再生可能エネルギーの供給を行おうとする事業組織の立ち上げ数			
	-			-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」(平成23年10月25日食と農林漁業の再生推進本部決定)において、「エネルギー生産への農山漁村の資源の活用を促進すること」とされており、再生可能エネルギーの導入を促進することは、国民のニーズに広く応えるものとなっている。</li> <li>また、「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定)におけるグリーン成長戦略において、地域の事情に合わせた再生可能エネルギーの導入、農林漁業再生戦略において、農林漁業の健全な発展と調和の取れた再生可能エネルギーの導入や農山漁村における自立・分散型エネルギーシステムの導入が重要な戦略として位置づけられているところ。なお、再生可能エネルギー導入拡大の一手段として「モデル的事例の創出」が実施すべき事業とされているところ。</li> <li>さらに、「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)において、農業経営の多角化戦略としての再生可能エネルギーの導入等が位置づけられているところ。</li> <li>現時点において、再生可能エネルギー発電事業に取り組む農林漁業者等はほとんど見られないことから、国が支援措置を講じてモデルを構築することにより、取組の拡大を図る必要がある。</li> </ul>	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業の支出先の選定に当たっては、公募により事業実施主体を募集し、応募があった中から、外部の有識者により構成される選定審査委員会の審査を経て決定していることから、競争性、公平性及び透明性は確保されており妥当。(1)の事業は応募5件中2件実施、(2)の事業は応募延べ4件中1件実施)</li> <li>新規事業のため、前年度の単位当たりコストとの比較をすることができない。</li> <li>事業実施主体からの外注費については、資源量に係る技術的調査等、専門性や特殊性を有する業務に限定した必要経費であり、合理的な支出となっている。</li> </ul>	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	(1)の事業については、当初3件の活動見込みとしていたところであるが、公募を実施し審査を行った結果、2件を選定した時点で予算額に達したことから、当該取組を採択し事業を実施。発電事業を行う事業組織の立ち上げに至っていないものの、今後立ち上げに向け検討を続けるものとして2件の見込みがあることから、2件を活動実績としたところ。(2)の事業については、見込みどおり事業を実施したところであるが、売電に不可欠な系統連系の協議等に遅延が生じたことから、25年度に繰り越して実施。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		△	上記のとおりであり、今後活用される見込み。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は、農林漁業者等が参画した再生可能エネルギーの供給モデルの構築を支援することにより、農林漁業者等の所得の向上を図ることを目的としている。一方、左記の事業は、農業用水を活用した小水力発電等による電力の供給又は売電収益を土地改良施設等に活用することを通じて、当該施設の維持管理費負担の軽減を図るものである。それぞれの事業の目的や売電収益等の活用方法が異なっており、重複はなく適切な役割分担となっている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	103	農山漁村再生可能エネルギー導入事業(小水力等農村地域資源利活用促進事業)	復興庁		
162	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業	農林水産省農村振興局			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業のようなモデルを構築し取組の拡大を図るためには、その知見やノウハウを全国に向け広く提供することが重要であり、地域や自らのために事業を行う地方自治体や民間等ではこれを行うことが困難であることから、本事業は国が実施すべきである。特に、被災地域において実施することは、地域の所得の向上等につながるから、多くの産業が大きな被害を受け所得機会の確保が大きな課題となっている被災地の復興に資する。</li> <li>再生可能エネルギーの導入促進により自立・分散型のエネルギー供給システムの実現を図っていくことが喫緊の課題となっているところであり、被災地域においても再生可能エネルギー電気を供給する取組を推進することは、「2020年代初頭の発電電力量に占める再生可能エネルギー比率20%の実現」に寄与するものであるとともに被災地の復興に資するものであるため、本事業において再生可能エネルギー発電施設を整備することや事業組織の立ち上げを支援することは、政策目的を達成するため直接効果のあるものであり、優先度は高い。</li> <li>(1)の事業は、地域協議会を開催し地域の実情に応じた再生可能エネルギーの導入や地域の農林漁業の発展等についての調査、検討等を行うため、通常以上に多くの費用が必要となることを踏まえ、定額補助とした。また、(2)の事業について、農林漁業者等による取組の拡大を図るためには、発電事業に実際に必要な知見やノウハウを早期に示すことが必要。このような知見やノウハウを提供できる事業実施主体を早期に構築する上で、施設整備費用に要する初期投資費用が事業推進上、最も大きな負担であることを踏まえ、通常認められている補助率の中から有利なものである1/2としたところ。</li> <li>各事業実施主体が支出した経費の費目・使途は事業目的に即し、真に必要なものであり、不必要な項目はない。</li> <li>他の手段として、例えば制度融資が考えられるが、これは中長期でモデルの普及を図っていく際に活用できる一つの方策ではあるものの、早急に合意形成に係る取組等を促進し、農林漁業者等によるモデルを構築する観点からは、この措置を採用することは困難であり、補助による支援が最も有効。</li> </ul>				
外部有識者の所見					
25年度に繰り越した事業費について、着実・効果的な執行を図ること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	平成24年度予算までで所要額が計上されているため、平成26年度以降は予算計上をしていない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	平成24年度予算までで所要額を計上したことから、平成26年度以降は予算計上をしていない。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年		平成24年	24新-28

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁  
4.9百万円

(農林水産省へ移替え)

農林水産省  
4.9百万円

A: 東北農政局  
4.9百万円

事業実施主体への補助金の交付事務、指導監督、調整等

【公募・補助】

B: 民間団体等(2件/5件)  
4.9百万円

事業組織の立上げや事業用地の確保の円滑化等に係る支援

【指名競争入札・随意契約】

C: 民間団体等(2件)  
4.7百万円

・立地候補地の調査・選定  
・各候補地での事業条件の検討  
・バイオマス発電の実施計画の策定 等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.東北農政局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	色麻町	3.3			
	埴町	1.6			
計		4.9	計		0
B.色麻町			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	バイオマス発電の実施計画の策定	3.2			
報償費	協議会委員謝金	0.1			
消耗品費	事務用品	0.0			
計		3.3	計		0
C.NPO法人とうほくPPP・PFI 協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	鶏糞バイオマス発電、廃熱を利用した植 物工場・6次産業化の取組の可能性調 査	3.2			
計		3.2	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北農政局	事業実施主体への補助金の交付事務、指導監督、調整等	4.9	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	色麻町	事業組織の立上げや事業用地の確保の円滑化等に係る取組	3.3	公募5 (応募者)	—
2	埴町	事業組織の立上げや事業用地の確保の円滑化等に係る取組	1.6		—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人とうほくPPP・PFI協会	鶏糞バイオマス発電、廃熱を利用した植物工場・6次産業化の取組の可能性調査	3.2	随意契約	—
2	一般社団法人日本有機資源協会	立地候補地の調査・選定、各候補地での事業条件の検討等	1.5	3	99.26%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					